⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　都　　勇馬　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html.
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成30年11月19日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成30年12月10日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①　平成30年12月11日11時00分
②　平成30年12月11日11時30分
③　平成30年12月11日13時30分
場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsuyuki Ichimi, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Bottom sampler 2 and other 1 kind.
②　Sea Gravity meter 1 set.
③　Singlechannel seismic reflection plofiling unit for shallow sea 1 set.
⑷　Delivery term :
①　29, May, 2020.
②　30, September, 2020.
③　28, August, 2020
⑸　Delivery place : Suber vessel's shipyard.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⅲ）have Grade
①, ③　A to D level of interest in "Selling"
②　A or B level of interest in "Selling" in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2016・2017・2018.
ⅳ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⅴ）not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 10, December, 2018.
⑻　Contact point for the notice : Yuma Miyako, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年10月19日
支出負担行為担当官
福島地方環境事務所長　室石　泰弘
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　件名　平成30年度中間貯蔵に係る保管場設置等工事（大熊町・双葉町）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　工期　契約締結日の翌日から平成31年12月10日まで
⑸　工事場所　福島県双葉郡大熊町地内、双葉町地内
⑹　入札方法　本工事は、入札時に施工計画等の技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（ＷＴＯ標準型）の工事である。
入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省における平成29・30年度「土木工事」に係る「Ａ」等級の競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、環境省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（前項の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　単体企業及び特定建設工事共同企業体の代表者は、元請けとして完了した除染工事の実績又は環境省における中間貯蔵施設に関する施工の実績を有すること。なお、代表者は共同企業体の構成員としての実績は出資比率20％以上の場合に限る。
⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「主任技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できること（特定建設工事共同企業体にあっては、いずれかの構成員が主任技術者等を本工事に専任で配置することで良い。）。
［１］１級土木施工管理技士又はこれと同等以上のいずれかの資格を有する者であること。なお、「これと同等以上のいずれかの資格を有する者」とは、技術士（建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を「建設部門」とする者に限る。））の資格を有する者をいう。